



# 県議会ふくしま

第64号 12月定例会の概要(12/9~12/25開催)



## 県議選後初めての定例会 850億6千6百万円の補正予算、条例35件等議案112件を可決・承認・同意!

### 12月補正予算の 主要事業

**福島県東日本大震災復興交付金基金積立**  
5,017,474千円 復興事業を更に推進させるため、国からの交付金を積み立て

**市町村除染対策支援事業**  
28,800,000千円 除染の着実な推進を図るため、市町村への交付金を増額

**チャレンジふくしま戦略的情報発信事業**  
163,370千円 これまでの支援に対する感謝の思いと、ふくしまの「未来」や「挑戦する姿」を全国に発信

**福島県長期避難者生活拠点形成基金積立**  
22,862,864千円 長期避難者の生活拠点形成に必要な事業の実施のため、国からの交付金を基金に積み立て

**森林活用新技術実証事業**  
155,975千円 木材からメタンガスを抽出する新たな木質バイオマス活用技術の調査検討の実施

**平成27年9月関東・東北豪雨災害対応関連事業**  
10,589,405千円 関東・東北豪雨により被害を受けた道路の維持補修や河川、砂防の復旧事業等を実施

**モモせん孔細菌病対策緊急支援事業**  
25,000千円 モモせん孔細菌病の病原菌の拡散防止のため、防風ネットの導入費用を補助

### 定例会での 主な質疑

#### 1 人口ビジョン

県が昨年11月に策定した「福島県人口ビジョン」を受け、人口減少問題に関する質問が行われました。



- 質疑**
- ① 3人、4人、5人と子どもを産み、育てることができる環境をつくるため、県独自の取り組みを展開すべきと思うが、知事の考えは?
  - ② 人口減少について、人口の現状分析や県民アンケートの結果を踏まえどのように取り組んでいくのか。

- 答弁**
- ① 国が地方創生に動く今こそ大きなチャンスである。県の総合戦略に、結婚支援、不妊治療への助成、保育施設の整備、三世同居・近居の支援等による出産・子育て支援等を盛り込み、若い世代の結婚・子育て希望の実現に取り組み、出生率の向上を目指す。
  - ② 特に若い世代への対策が重要であり、子育て環境整備、企業誘致や雇用創出、魅力ある高等教育環境づくりによる若者の定着・環流などに重点的に取り組み、人口減少を克服し、持続可能な福島をつくり上げる。

「福島県人口ビジョン」では「2040年に県民希望出生率2.16人の実現」を掲げています。

#### 2 避難者支援

- 質疑**
- ① 知事は、避難者の声にどのような思いを抱き、今後の支援に取り組むのか。
  - ② 避難指示等が解除された地域の復興に向け、避難者の帰還を促進するとともに生活再建を支援すべきと思うが、知事の考えは?



避難者と生活支援相談員等とのコミュニティ交流会(ふくしまの今分かる新聞vol.34より)  
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16055b/wakarusinbun.html>

- 答弁**
- ① 「避難者一人一人の事情に寄り添い、帰還や生活再建に向けた取り組みを進めていかなければならない。」との強い思いを抱いており、引き続き、廃炉、除染、復興公営住宅整備促進など、復興への歩みを確かなものとするとともに、生活支援相談員などによる見守りや相談体制の充実、応急仮設住宅供与終了後の新たな支援策の具体化などにより、避難者の帰還や生活再建につながるよう支援していく。
  - ② 避難指示等解除地域の復興には、日常生活に必要なインフラ整備に加え、生活関連サービスの復旧が重要である。国の支援に加え、県として、帰還促進と生活再建につながる新たな支援策を検討し、真の復興を果たせるよう全力で取り組む。

#### 3 人材の育成

- 質疑**
- ① 地域産業を支えるものづくり人材の育成の強化にどのように取り組んでいるのか。
  - ② 今後の本県の農業を担う人材の育成にどのように取り組んでいくのか。
  - ③ 県教育委員会は、県立高等学校における地域企業が求める人材の育成にどのように取り組んでいくのか。



福島工業高校情報電子科の実習風景

- 答弁**
- ① テクノアカデミーでの教育訓練、ポリテクセンターでの避難者・在職者を対象とした訓練、地域主体での高校生・若手社員を対象とした研修などへの支援に取り組んでおり、引き続き、地域産業界のニーズを的確に捉えたものづくり人材の育成の強化に取り組む。
  - ② 技術力と経営感覚、強いリーダーシップを持つ人材が求められている。農業短期大学の機能強化による営農意欲と経営感覚を有する新規就農者の輩出、スマート農業の導入や六次化商品開発への支援、海外展開を学ぶ育成塾の開催などを通じ、本県農業をけん引する人材の育成に努める。
  - ③ 専門分野の基礎的・基本的な知識や技術の定着、実践的な技術・技能の習得のため、専門高校での地域企業等との連携による協同研究やロボット製作等の先端技術の研究などにより、地域企業が求める人材の育成に努める。

### 委員会 ニュース

#### 3つの調査特別委員会を設置

定例会の最終日、県政の重要な課題について調査を行うため、3つの調査特別委員会(委員各13名)を設置し、第1回委員会を開催しました。各委員会は平成29年9月定例会まで調査活動を行い、県への提言等を取りまとめます。

##### 避難地域復興・創生対策特別委員会(太田光秋委員長)

避難地域復興・創生対策及び原発事故収束対策について調査を行います。

##### 人口問題対策特別委員会(桜田葉子委員長)

人口問題対策について調査を行います。

##### 地域創生・産業振興対策特別委員会(三村博昭委員長)

地域創生・産業振興対策について調査を行います。



第1回避難地域復興・創生対策特別委員会

#### 各常任委員会の審査、調査活動①

6つの常任委員会は、それぞれの所管事項について審査(調査)を行いました。今回は3つの委員会の活動状況をお知らせします。(企画環境、商労働文、土木各委員会は次号に掲載)

総務委員会	総務部	「戦略的情報発信事業について」
	危機管理部	「リアルタイム線量測定システム」「使用済み燃料の保管・処分について」「海側遮水壁の傾きについて」など
福祉公安委員会	保健福祉部	「地域医療介護総合確保事業」「子育て応援パスポート事業」など
	警察本部	「全国警察からの応援状況」「高齢運転者の安全対策」など
	病院局	「大野病院附属ふたば復興診療所及び二次医療との連携」「矢吹病院の児童思春期医療」など
農林水産委員会	農林水産部	「農業総合センター農業短期大学の学科再編」「モモせん孔細菌病対策緊急支援事業」「森林活用新技術実証事業」など。
	(現地調査)	いわき市小名浜を訪れ、新造された水産試験場漁業調査指導船「いわき丸」及び新小名浜魚市場の概要など、本県水産業の早期再生復興に向けた取り組み状況を調査。



新小名浜魚市場で現地調査を行う農林水産委員会

#### 可決した国への意見書

..... 意見書12件を可決、国会、総理大臣、関係大臣に提出! .....

- |                               |                                       |                                     |
|-------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 1 地方交付税の安定的確保を求める意見書          | 5 マイナンバー制度の円滑な運営に係る地方公共団体の負担軽減を求める意見書 | 9 安全・安心な医療体制の構築を求める意見書              |
| 2 消費税の複数税率化による軽減税率の導入を求める意見書  | 6 原子力損害賠償の完全実施を求める意見書                 | 10 脳脊髄液減少症の治療法研究の推進及び治療の保険適用を求める意見書 |
| 3 私学助成の充実強化等に関する意見書           | 7 避難指示解除後を見据えた避難者の自立支援施策の充実を求める意見書    | 11 福島相双復興官民合同チームによる支援体制の強化を求める意見書   |
| 4 イノベーション・コースト構想の着実な推進を求める意見書 | 8 持続可能な社会保障制度の確立を求める意見書               | 12 復興に向けた企業立地補助金や雇用支援事業等の充実を求める意見書  |

#### 県議会からのお知らせ

●平成28年2月定例会は、2月16日(火)開会の予定です。

●紙面づくりの参考のため、ご意見・ご感想をお寄せください。アンケート及び紙面に掲載できなかった情報は、HP 福島県議会 検索 携帯からは[QRコード]

#### 福島県議会広報委員会

〒960-8670(住所記載不要) ☎(024)521-7608 FAX 521-7965  
メール gikaikoho@pref.fukushima.lg.jp

